

都市・地域レポート2006(概要)

- 序章 団塊世代のライフスタイルの転換と地域へのインパクト
- 第1章 団塊世代の今後の居住と活動
- 第2章 三大都市圏郊外部の人口・高齢化動向
- 第3章 各地域における都市・地域づくりの動向

1 団塊世代の今後の居住と活動

団塊世代の今後の住まい方、暮らし方に関する意向

<ポイント>

- 移動希望は、東京圏で、移住、複数居住合わせて40% (うち実現可能性があるとみる人は46%)
- 海・山に近いところ、地方都市の希望が多く、自然、健康等を志向するライフスタイル
- 移住先の地域へインパクトを与える可能性があり、行政のサポートへのニーズがある
- 行政側は、団塊世代の「地域デビュー」に向け、わかりやすく具体的な情報提供、団塊世代のニーズにあったまちづくり等、移動希望者の志向にあわせた受け皿準備が必要

1. 団塊の世代について

本レポートでは、1947年から49年にかけて生まれた戦後ベビーブーム世代を「団塊世代」とする。
 2000年時点で総人口の約5% (691万人) (図1参照)
 三大都市圏※に団塊世代の約半数 (349万人) が居住 (図2参照)
 (東京圏183万人、大阪圏105万人、中京圏60万人)

団塊世代は、人口ボリュームの大きさ等から、常にその時代に影響を与えてきた。地方出身者も多い三大都市圏に居住する団塊世代の今後の居住、活動の意向を調査、分析することにより、人口減少社会における健全な地域の維持、形成に資する地域整備方策、UJIターン施策等を検討するため、アンケート調査を実施。

※ 東京圏: 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県 大阪圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県 中京圏: 愛知県、岐阜県、三重県

2. 「団塊の世代の今後の暮らし方・住まい方に関するアンケート調査」の実施について

調査対象及び実施方法: 三大都市圏に居住している団塊世代の男女に郵送で実施

調査時期: 平成17年11月～平成18年2月

回収数等: 発送数 5,250 (男女比5:2) 回収数 1,875 (回収率36%)

調査にあたっては、「団塊世代の地方回帰に係る傾向調査」有識者委員会を開催 (メンバーは委員名簿参照)

回答にあたっては、できるだけ周辺条件にこだわらず希望を答えて頂いた。

3. アンケート調査結果について

(1) どのくらいの人が移動したいと考えているのか (図3参照)

東京圏においては、40%が移動を希望 (うち移住希望者26%、現在地複数居住希望者14%)

大阪圏においては、34%が移動を希望 (うち移住希望者21%、現在地複数居住希望者12%)

中京圏においては、26%が移動を希望 (うち移住希望者14%、現在地複数居住希望者12%)

<回答者区分>

現在の住まいでなく別の 一箇所の住まいに移 り住む	現在の住まいでなく別の 複数の住まいを 行き来する	主に別の住まいに住み 現在の住まいと行き 来する	主に現在の住まいに住 み別の住まいと行き 来する	現在の住まい 一箇所に住み 続ける	その他
移動希望者				継続居住希望者	
移住希望者		複数居住希望者			
一箇所移住 希望者	移住先複数居住希望者		現在地複数居住希望者		

男女別の移動希望者: 男性41%、女性39% (東京圏)

地方出身の移動希望者: 東京圏49%、大阪圏44%、中京圏34%

一箇所移住希望者: 複数居住希望者: 継続居住希望者 = 2:2:6 (複数居住希望者は一まとめにしている) (東京圏)

(2) どのようなところに住みたいか (図4、5、6参照)

①海に近いところ、②地方中小都市、③山に近いところ (東京圏順位)

地方ブロック別では、現在の居住地が含まれている地方ブロックへの移住希望が多い。

また、出身地を明らかにした移動希望者のうち、62%が自分の出身地方への移動を希望

三大都市圏の都市部を希望する人は、同圏域の都心部希望が多いが、東京圏では現住所の近所希望も多い。

(3) 居住希望理由、居住希望地域と自分との関係(図7参照)

①自然に囲まれている、②趣味が楽しめる、③気候が温暖(東京圏順位)

一箇所移住希望者は故郷を志向、複数居住希望者は観光レジャーでの訪問地を志向する傾向

(4) 何をして暮らしたいか

今後の生活で最も優先させたいのは、①家庭生活、②仕事、③趣味・余暇活動(東京圏順位)

具体的な暮らし方の希望は、①健康の維持・増進、②趣味を楽しむ、③身の丈にあった暮らし(東京圏順位)

地域へのつきあいや活動への関与については、積極的に関わりたい、どちらかといえば積極的に関わりたい、の合計が28%、どちらともいえない(53%)(東京圏)

(5) 今後の仕事

何らかの形で仕事をしたい人は85%。そのうち、65歳まで働きたいという人は91%。70歳でも42%(東京圏)

希望年収は300万円未満が39%(東京圏)。500万円未満まで含めると69%(東京圏)。

これまでの経験、技能を活かした仕事やボランティア活動を希望する人は28%(東京圏)。

(6) 希望する暮らしの実現に向けての不安

①経済的なこと、②健康のこと、③仕事のこと(東京圏順位)

(7) 別の住まいの検討状況(図8、9参照)

具体的な行動に移している人は移動希望者のうちの28%(東京圏)

(既に入手(18%)、候補を絞り込んでいる(4%)、具体的に情報を集めている(7%))

情報収集に当たっては、自然環境、医療機関、不動産等の具体的な情報を重視する人が多い。

行政の補助の情報がわからない、情報がどこにあるのかわからない等基礎的な情報収集への不満がみられる。

(8) 別の住まいの希望内容(図10参照)

別の住まいとして希望する住居形態としては、①戸建て住宅、②マンション、③古民家(東京圏順位)

購入、賃貸の意向については、①買うつもり、②借りるつもり、③既に所有している(東京圏順位)

希望価格帯は、購入の場合1000~3000万円未満、賃貸の場合1~5万円未満が最も多い。

(9) 実現可能性(図11、12参照)

実現可能性があるとする人は46%(東京圏)(既に実現(8%)、必ず実現(8%)、まあ実現(30%))

希望する暮らしの実現時期は、①3~5年以内を実現、②特に決めていない、③10年以内を実現(東京圏順位)

(10) 希望する暮らしの実現に向けての課題(図13、14参照)

課題は、①老後の生活が経済的に苦しくなる、②住宅の取得資金、③安定した収入が得られる仕事(東京圏順位)

行政に解決してほしいことは、①資金面のバックアップ、②情報の一覧性、③移住後のアフターケア(東京圏順位)

各地域の団塊世代を対象とした取組

1. 都道府県の取組

全国47都道府県を対象に、団塊世代を対象にした取組を調査したところ、34の道府県で団塊世代を対象にした取組を推進していることがわかった。各道府県では、①移住促進策(例:HP、イベント等による情報発信、体験機会の提供等)、②就農関連施策(例:農業体験の提供、就農相談等)、③地域活動支援策(例:活動の場の提供、地域活動団体への支援等)

2. 市町村の取組

市町村についても同様に、団塊世代を対象にした取組を調査したところ、各道府県と同様、例えば、以下のような定住促進策等が行われている。

①北海道函館市

大都市圏や他都市にはない利点をHP等により積極的に情報発信

②福島県川俣町

空き家を活用した借家による定住促進策を推進

③新潟県上越市、十日町市

地域における仕事の創出と定住促進策を都市部との連携をとりながら推進

④島根県雲南市

移住希望者の負担を軽減するため、専属の定住推進員によるワンストップサービスを実施

3. 地方自治体から見た団塊世代の退職期到来

アンケート調査によると、全国の都道府県、市町村ともに、団塊世代の退職期到来について、社会保障等の公的負担の増加等といった財政上の負の影響も大きく捉えているが、同時に、大都市圏等から地方への交流人口の増大、地域活動の活発化といったプラス面の影響について期待している。

2 大都市圏郊外部の人口・高齢化動向

1. はじめに

- ・首都圏、近畿圏、中部圏の「三大都市圏郊外部※」を対象に分析。

※大都市圏郊外部とは、概ね首都圏既成市街地及び近郊整備地帯、近畿圏既成都市区域及び近郊整備区域、中部圏都市整備区域内のうち、中心都市(東京都区部、大阪市、京都市、神戸市、名古屋市)を除く範囲とする。

2. 大都市圏の人口について

【2000-2005年の全国人口増加率】

- ・人口増加率は首都圏(2.5%)、中部圏(1.1%)で全国平均(0.7%)を超えるが、近畿圏(0.2%)では下回る。
- ・主要都市において「中央区」等都心区で人口増加率が高い傾向。

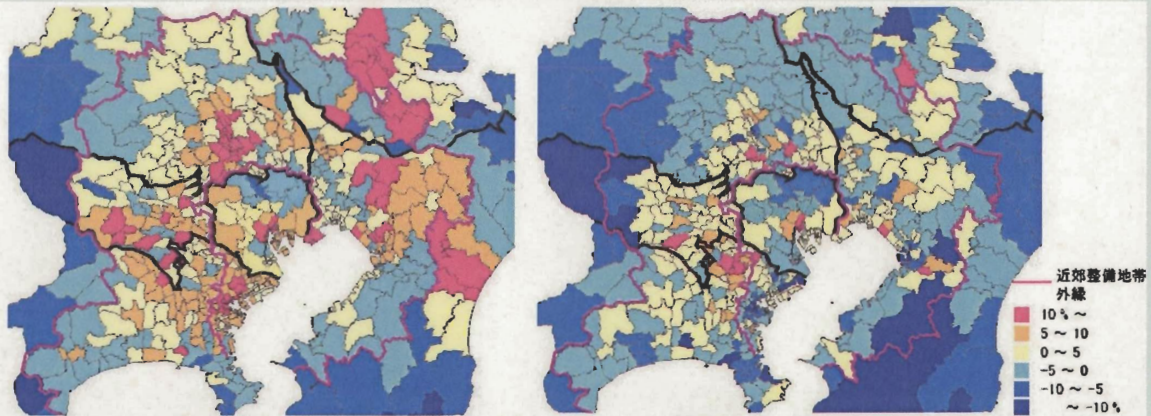
【1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年の大都市圏人口増減率を比較(図15、16参照)】

- ・都心から遠い郊外部での人口減少(首都圏、近畿圏で鮮明だが中部圏ではその傾向はない)。
- ・東京都区部、大阪市、名古屋市で人口が減少から増加に転じる(東京都区部は特に鮮明)。

【2020年までの首都圏郊外部の人口動向(国土交通省都市・地域整備局推計※)】(近畿圏・中部圏は図17参照)

- ・2000-2010年:人口の増加する地域が多く見られる(郊外部で100万人人口増加)
- ・2010-2020年:人口増加率低下、人口増加から減少への転換が鮮明に現れる
(郊外部全体で15万人増加するものの、都心60分圏では9万人減少)。

※「都心までの鉄道によるアクセスの良さ」と「最寄り駅までの近さ」を加味して、大都市圏郊外部における人口を推計。



【2000年～2010年】

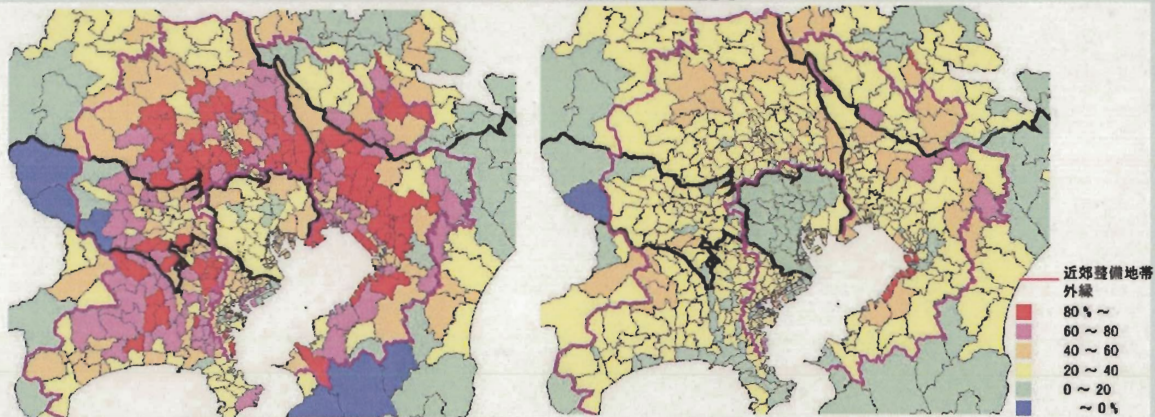
【2010年～2020年】

図 首都圏人口増減率(国土交通省都市・地域整備局推計)

3. 大都市圏の高齢化について

【2020年までの首都圏郊外部の高齢化動向(国土交通省都市・地域整備局推計)】(近畿圏・中部圏は図17参照)

- ・2000-2010年:郊外部での高齢者の増加が顕著(316万人→503万人、約1.6倍)。
- ・2010-2020年:前の10年間ほどの増加ではないが、増加傾向は続く(503万人→649万人、約1.3倍)。



【2000年～2010年】

【2010年～2020年】

図 首都圏高齢者人口増減率(国土交通省都市・地域整備局推計)

4. 大都市圏郊外部における課題と展開

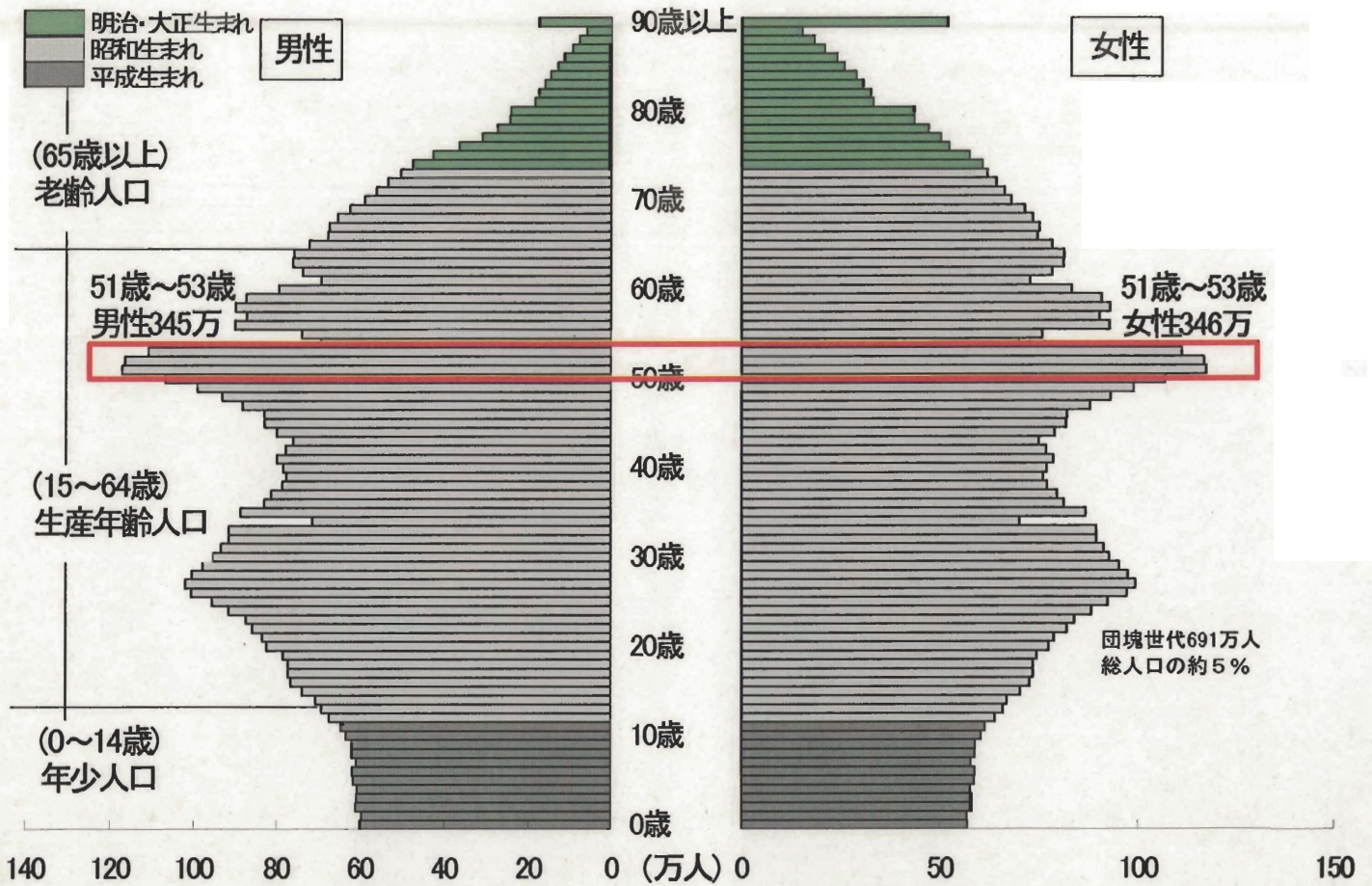
- ・大都市圏郊外部では、交通手段を自動車へ依存する傾向が高まり続ける一方で、徒歩やバスによる移動が多い高齢者(特に後期高齢者)が今後急増する。
- ・急速な高齢化と人口減少を踏まえ、郊外部でのバリアフリー化、公共交通手段の確保等による、歩いて暮らせるまちづくりへの対策が急務。

3 各地域における取組

都市、地域を取り巻く課題について、各地域で独自に取り組んでいる事例を北海道開発局、各地方整備局、沖縄総合事務局ごとに1例ずつ紹介する。

	地域	テーマ
1	北海道開発局	北海道におけるコンパクトなまちづくりの推進に関する方策について
2	東北地方整備局	少子高齢化・人口減少局面におけるコンパクトな都市構造を実現するための総合的方策等の調査(秋田県秋田市を例として)
3	関東地方整備局	従来型観光地の再生に向けたまちづくりについて
4	北陸地方整備局	歴史と文化を活かした地域づくり(新潟県長岡市)
5	中部地方整備局	ものづくり文化回廊形成の推進について
6	近畿地方整備局	「持続可能なまちづくりを進めるための市民の指標12カ条」作成の試み
7	中国地方整備局	駅と港を結んだ新しいまちづくり(広島県呉市)
8	四国地方整備局	線引きの廃止、新たな土地利用規制方策の導入による土地利用等の変化の分析
9	九州地方整備局	九州新幹線部分開業に伴う効果・影響と地域活性化への取り組み
10	沖縄総合事務局	国際通りを中心としたストーリー演出によるまちづくり調査

図1 2000年時点における我が国の人口構成



資料:総務省統計局「国勢調査報告」より作成。

図2 団塊世代の居住地域分布の推移

(単位:%)

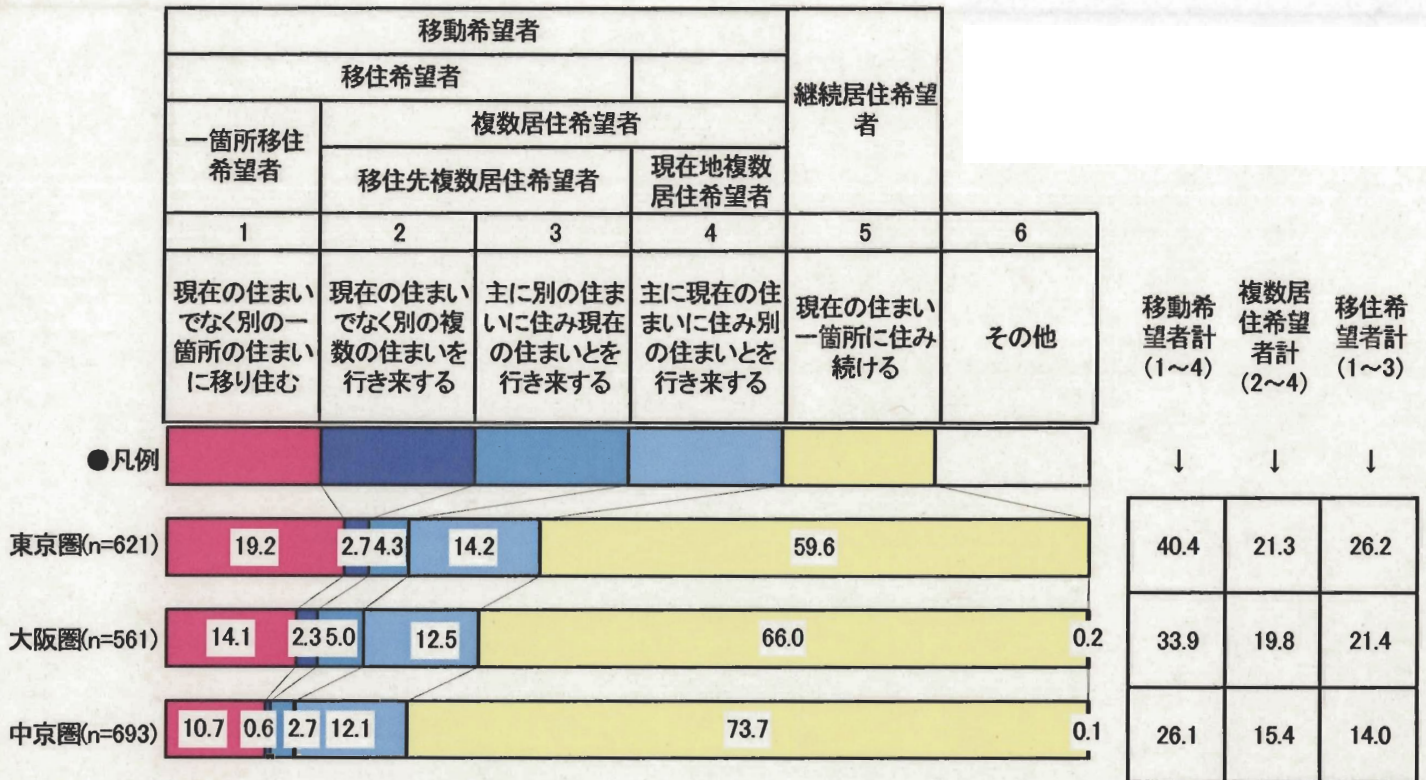
	北海道	東北地方	関東地方		北陸地方	中部地方		近畿地方		中国地方	四国地方	九州地方	沖縄県
			東京圏	その他関東地方		中京圏	その他中部地方	大阪圏	その他近畿地方				
凡例													
平成12年 (2000年)	4.4	7.2	26.5 (183万人)		7.8	3.9	8.7	3.0	15.2 (105万人)	2.5	6.2	3.4	10.1
昭和45年 (1970年)	4.6	6.8	28.7 (203万人)		28.7	3.7	8.7 (62万人)	2.8	16.9 (120万人)	2.3	5.8	3.1	9.3
昭和25年 (1950年)	5.7	11.1	15.2	9.4	5.5	7.5	3.0	11.2 (83万人)	2.9	8.0	5.2	15.3	

資料:総務省統計局「国勢調査報告」より作成。

※ 東京圏…埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県
 中京圏…愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏…京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

図3 今後10年間の希望する暮らし方(三大都市圏)

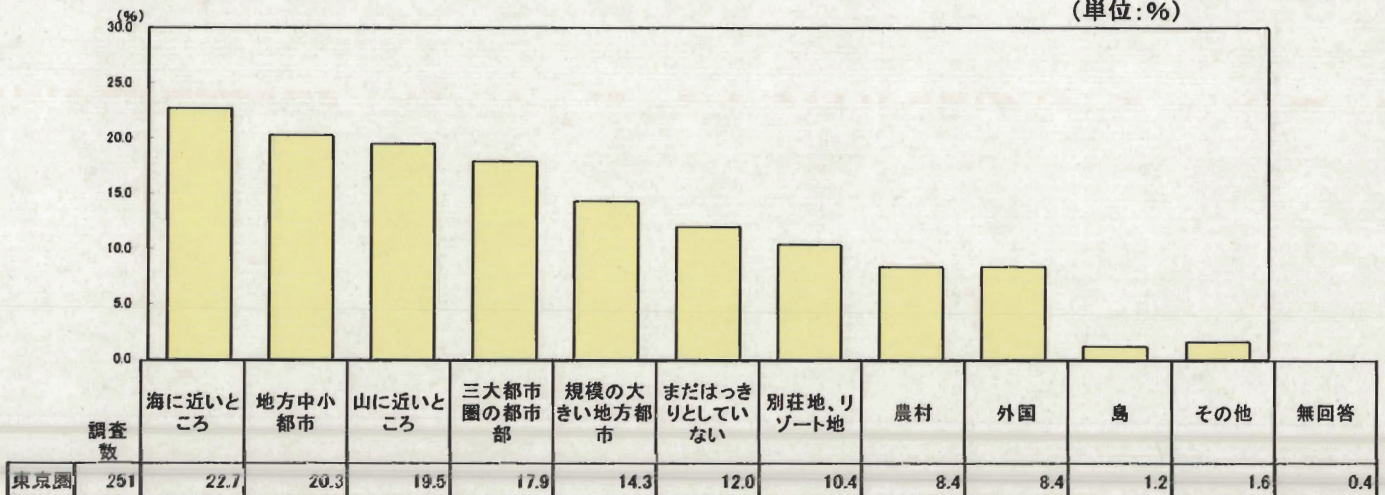
(単位:%)



資料:国土交通省都市・地域整備局「団塊世代の今後の暮らし方・住まい方に関する調査」(平成17年11月~18年2月実施)より作成(以下、当概要において資料名がない図は、同調査による。)

図4 現在の住まい以外にどのようなところに住みたいか(東京圏)

(単位:%)



注:三大都市圏全体での「島」の希望は3.2%と居住者全国人口比(0.4%)の8.7倍。

図5 現在の住まい以外にどのようなところに住みたいか(東京圏、移動希望別) (単位:%)

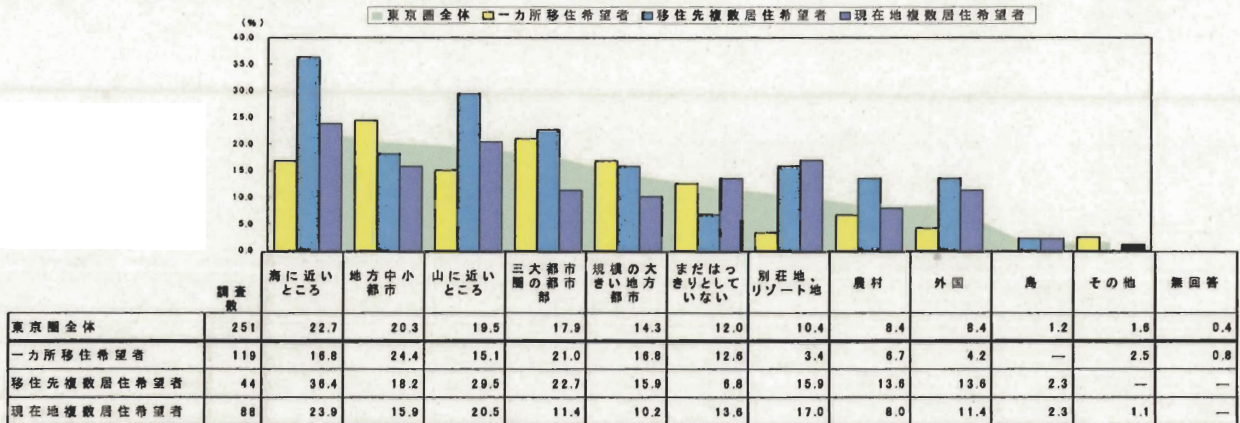


図6 「三大都市圏の都市部」への移動希望者の移動希望エリア(三大都市圏) (単位:%)

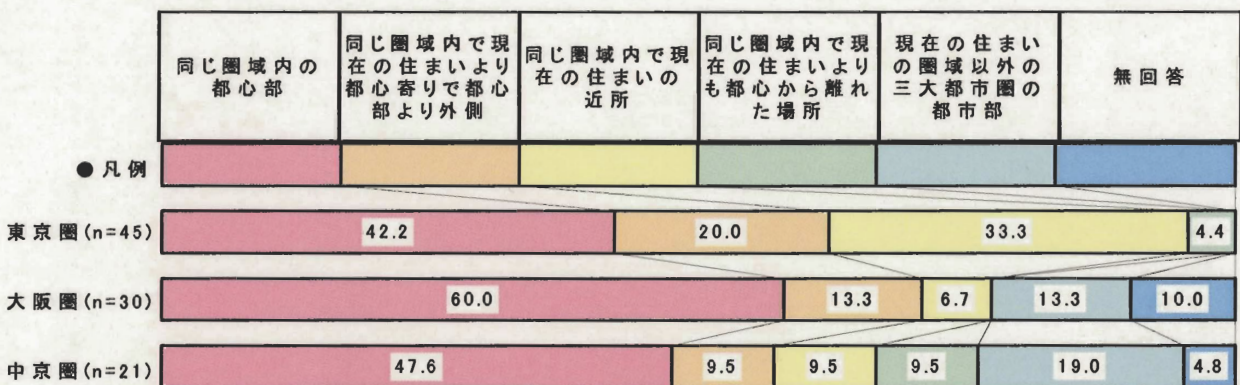
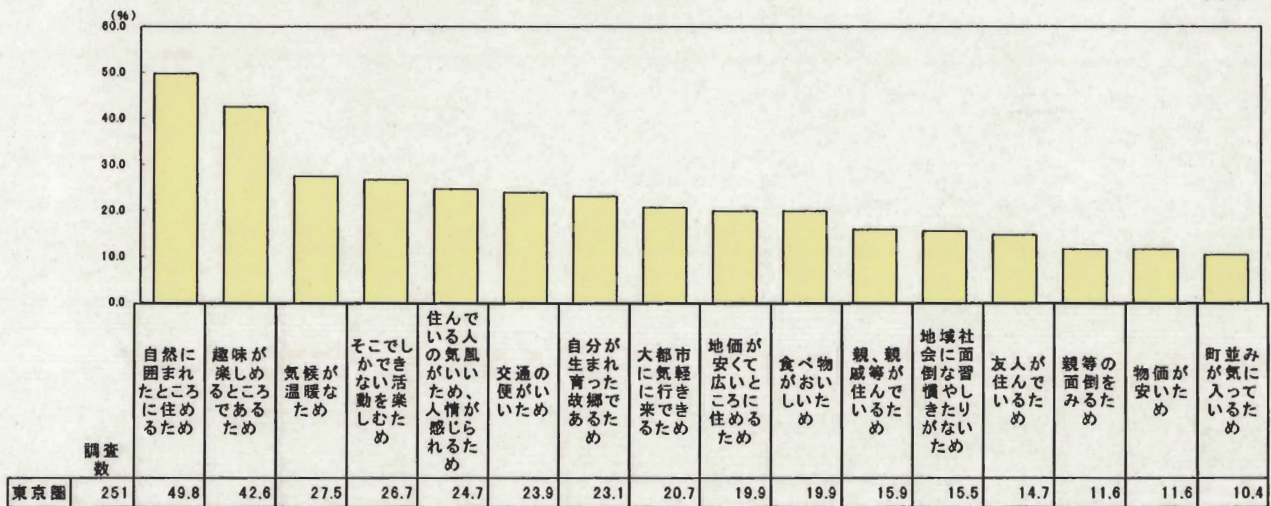


図7 現在の住まい以外に居住したい理由(東京圏) (単位:%)



※ 少数回答については省略。

図8 別の住まいの具体的検討状況(東京圏) (単位:%)

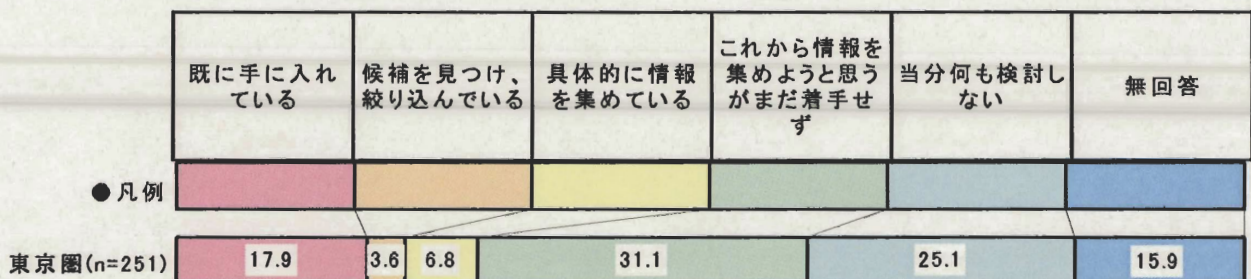


図9 情報収集の内容(三大都市圏)

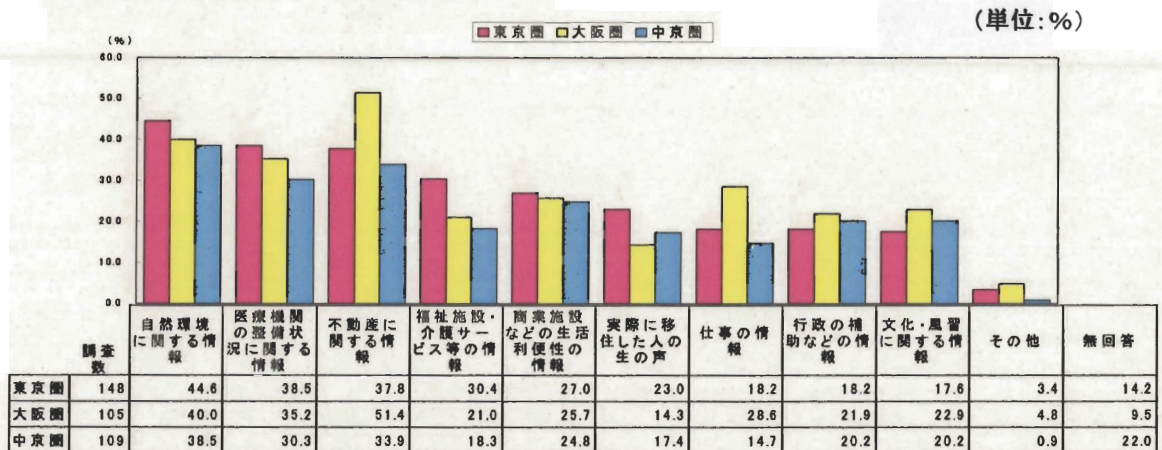


図10 別の住まいとして希望する居住形態(東京圏)

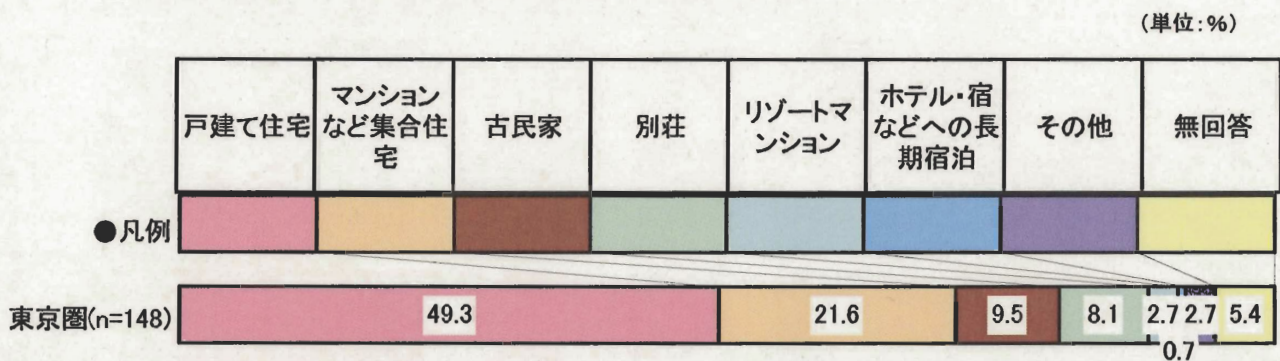


図11 移動希望者が希望する暮らし方の実現可能性(東京圏)

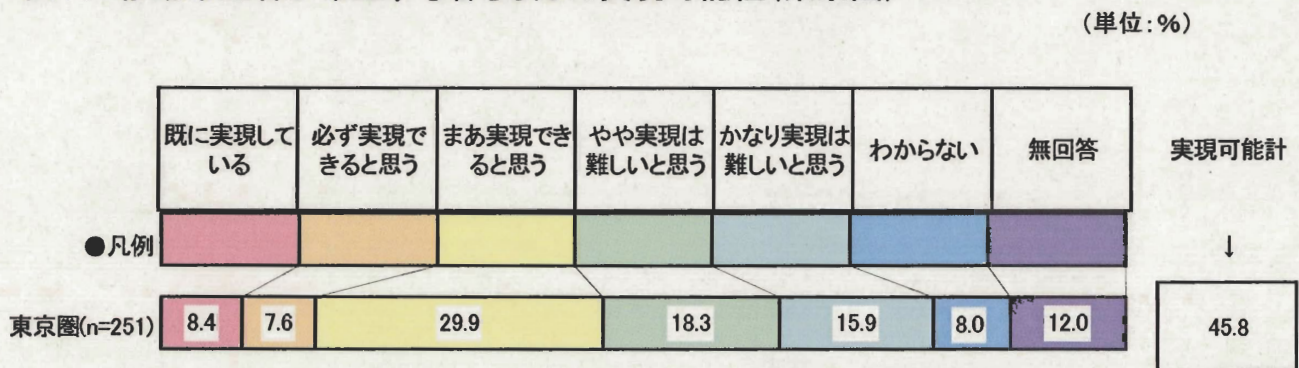


図12 移動希望者が希望の暮らしを実現させたい時期(東京圏)

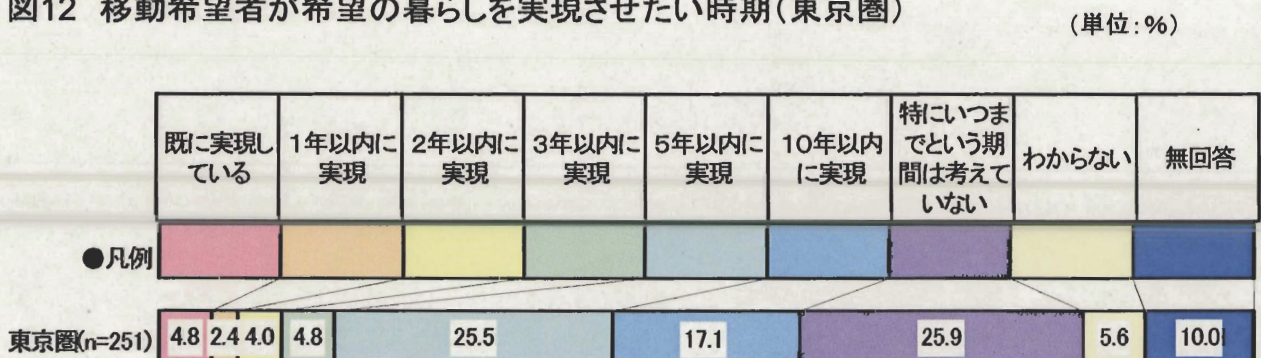


図13 希望する暮らしの実現に向けての課題(東京圏)

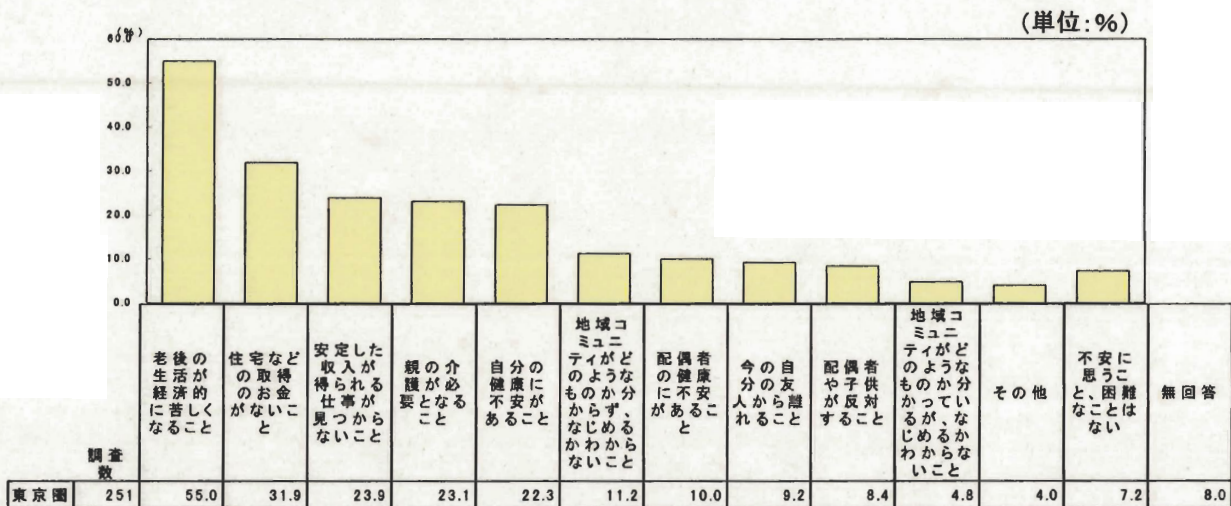
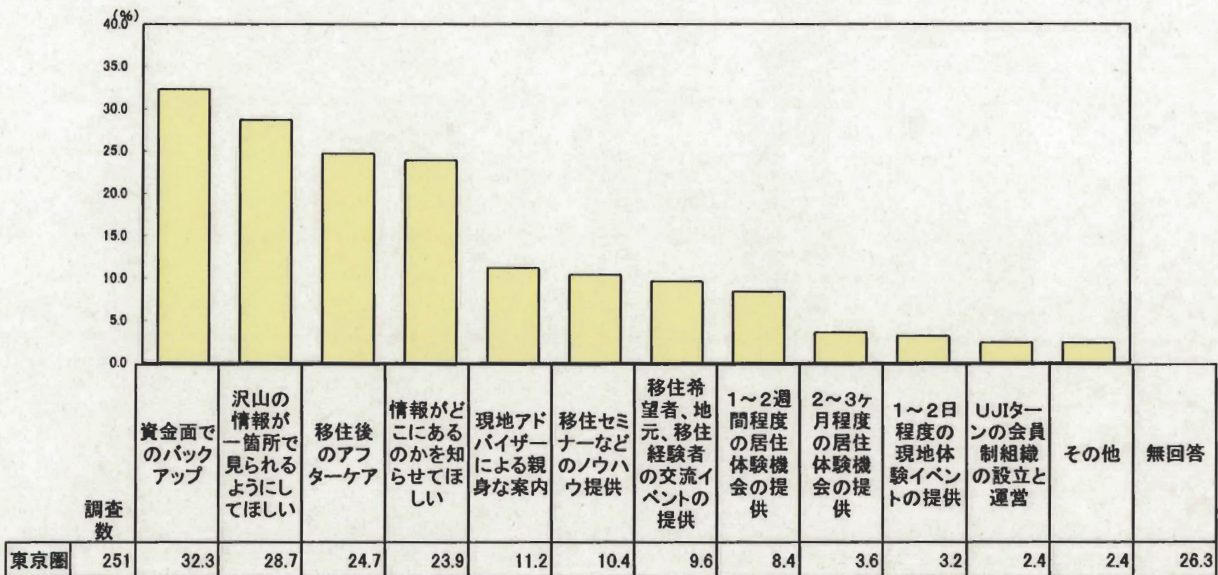


図14 希望する暮らしの実現に向けて行政に解決してほしいこと(東京圏) (単位:%)

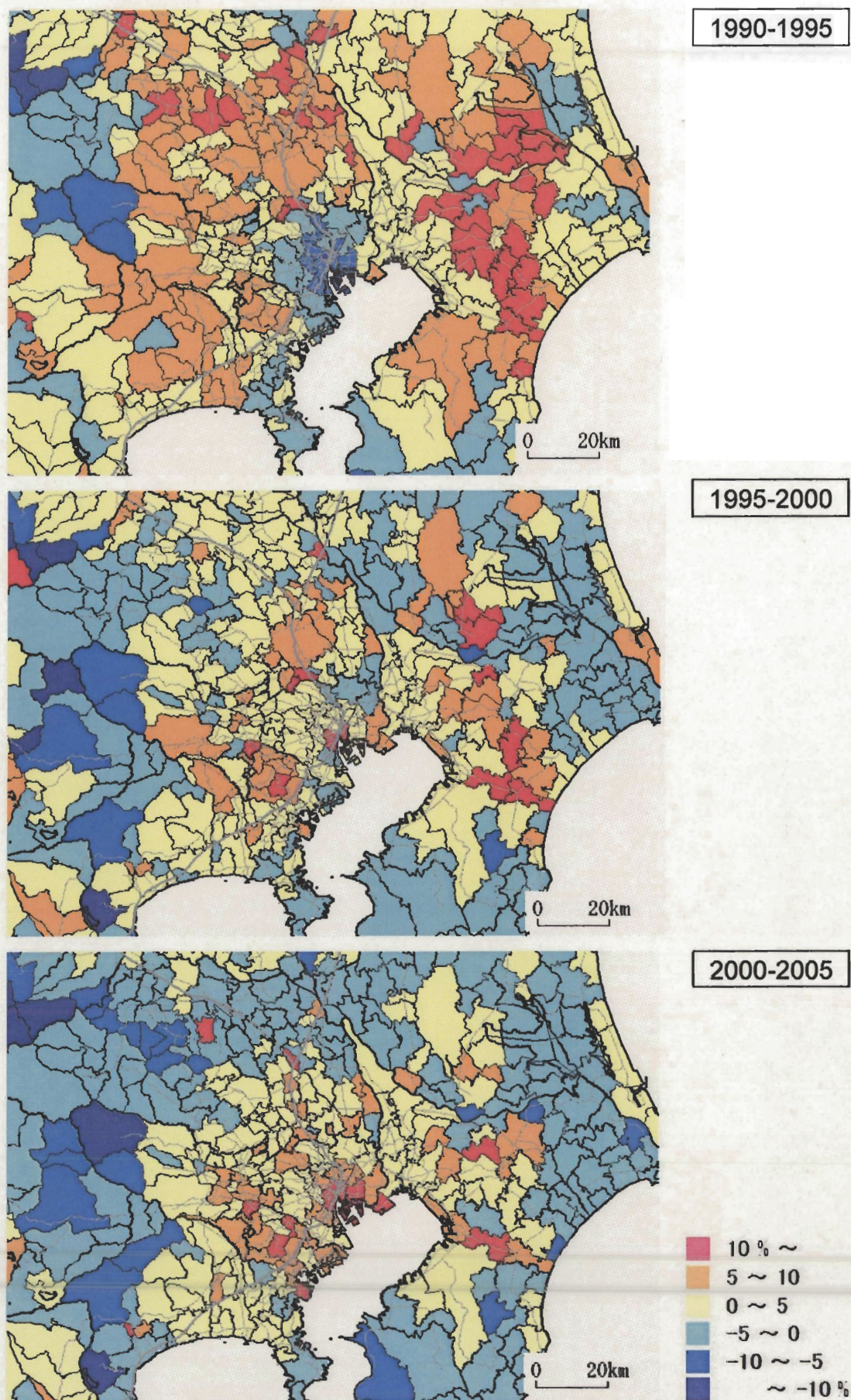


「団塊世代の地方回帰に係る傾向調査」有識者委員会委員名簿

(◎は座長)

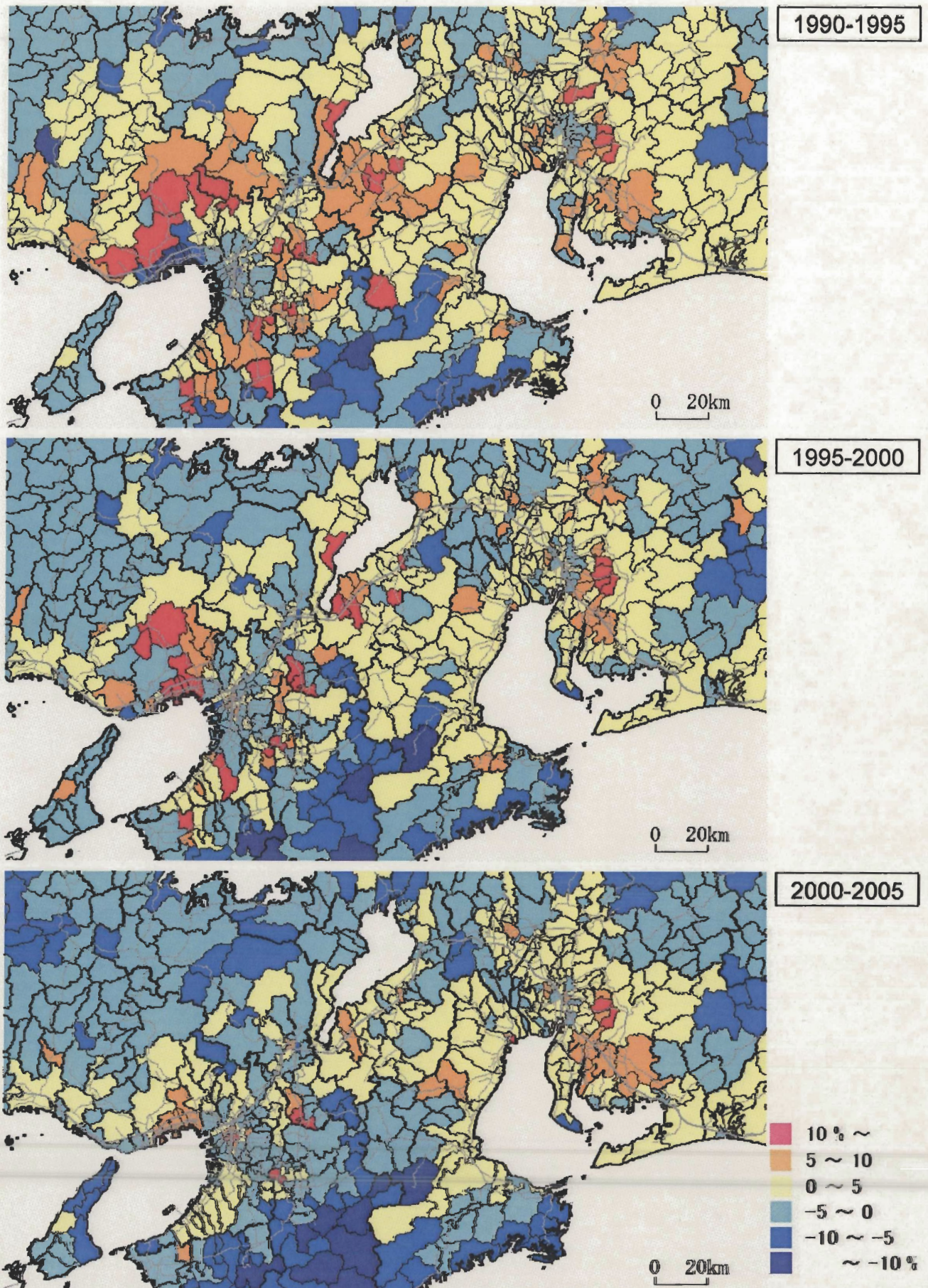
- 池田 誠 東洋大学国際地域学部国際地域学科教授
- ◎大江 守之 慶応義塾大学総合政策学部教授
- 高橋 公 NPO100万人のふるさと回帰支援センター事務局長
- 辻中 俊樹 株式会社ネクスト・ネットワークマーケティング・プロデューサー
- 橋本 隆秀 福島県伊達郡川俣町産業課交流係長
- 宮内 克之 Iターン実践者(千葉県鴨川市在住)
- 宮口 侗迪 早稲田大学教育学部教授

図15 首都圏人口増減率分布



資料：総務省統計局「国勢調査」より作成。2005年は速報ベース。
 データは2005年国勢調査実施時点の市町村毎に作成。ただし図の市区町村境界は2002年時点のもの。

図16 近畿圏・中部圏人口増減率分布

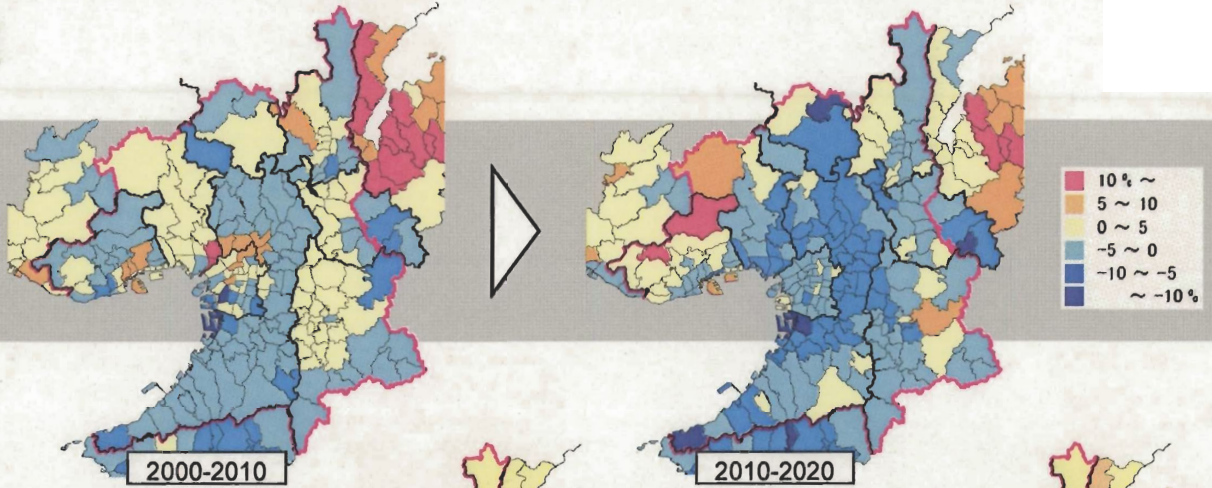


資料：総務省統計局「国勢調査」より作成。2006年は速報ベース。
データは2005年国勢調査実施時点の市町村毎に作成。ただし図の市区町村境界は2002年時点のもの。

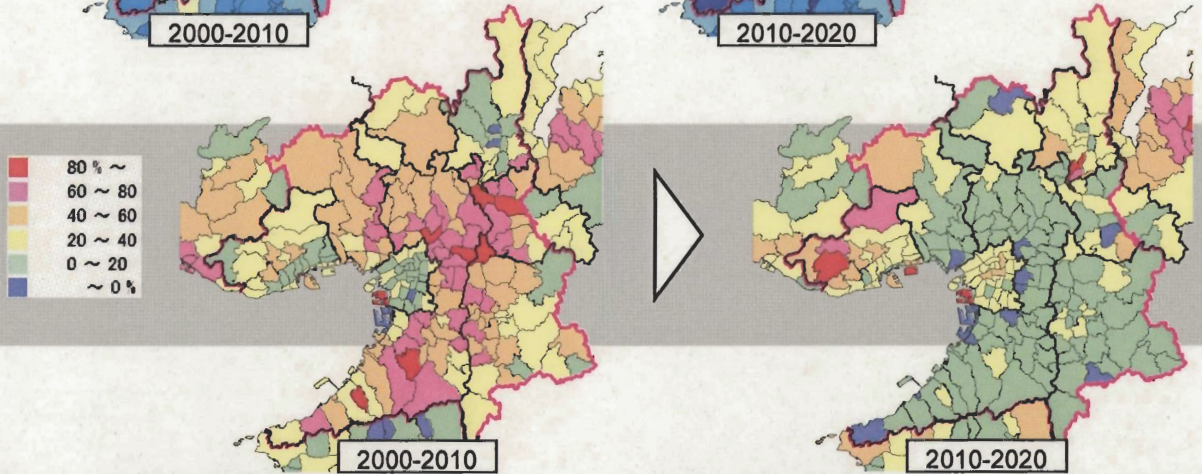
図17 近畿圏・中部圏人口増減率・高齢者人口増減率(2000-2020国土交通省都市・地域整備局推計)

近畿圏

人口増減率

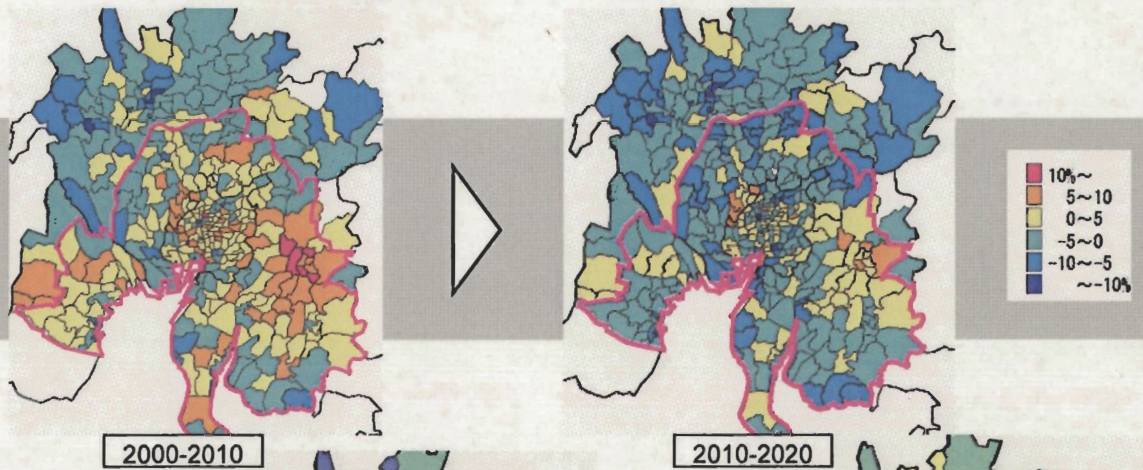


高齢者人口増減率

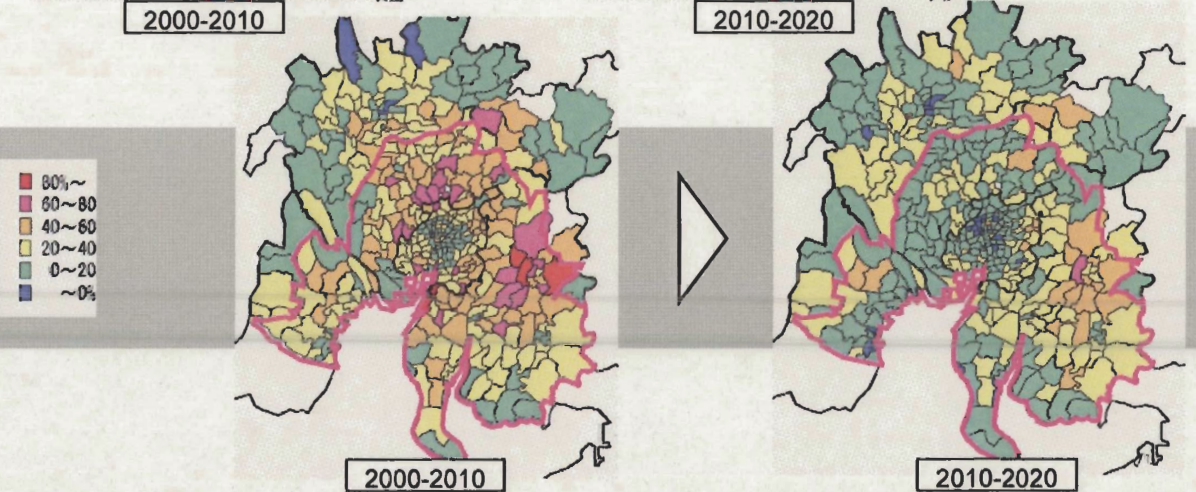


中部圏

人口増減率



高齢者人口増減率



資料：「平成17年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）。